産地パワーアップ事業評価報告書

都道府県名　宮崎県

1　産地パワーアップ計画

（１）生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状 面積	現状 単位	現状 生産量、出荷量、又は処理量	現状 単位	目標 年度	目標 面積	目標 単位	目標 生産量、出荷量、又は処理量	目標 単位	実績 年度	実績 面積	実績 単位	実績 生産量、出荷量、又は処理量	実績 単位	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
串間市農業再生協議会	5	大束	果樹（きんかん）	【リース】 きんかんパック詰め機　２台 （処理能力：7.4ｔ/日）	集出荷コストの10%以上の削減	27	16,296千円	24	ha	348	t	30	14,610千円	24	ha	348	t	30	16,383千円	24	ha	356	t	30年度の実績により検証 ・現状値　16,296,071円　≒16,296千円 （雇用費、光熱水費、通信費、減価償却費、保守修繕費、消耗品費より） ・目標値　14,609,679円　≒14,610千円 （雇用費、光熱水費、通信費、減価償却費、保守修繕費、消耗品費、リース料より） ・目標/現状　10%の削減 30年度の実績 ・H30実績 16,382,928円≒16,383千円 （雇用費、光熱水費、通信費、減価償却費、保守修繕費、消耗品費、リース料より）	-5.2%	①産地の現状、課題・問題点：串間市は、県内での有数のきんかん産地である。集出荷作業が自動化がされてなく、作業負担が大きいことや計量時のロスや充填時の果実傷みの発生が問題となっている。 ②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況：きんかんパック詰め機の導入により集出荷作業の自動化が図られ、人件費以外の経費について目標以下の経費とすることができた。 ③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因：最低賃金の改正及び取扱数量の増加に伴い、雇用に係る人件費が増加したことから、目標達成に至らなかった。 ④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載：人員削減及び雇用サイクルの見直し等により改善策の検討を図る。	人件費以外の経費については、目標以下に抑えられたが、賃金の改正等の理由により人件費が高騰し、目標を達成することができていない。今後、作業の効率化を目的に、雇用サイクルや作業内容の見直し、作業マニュアルの作成検討など、目標達成に向け指導を行っていく。	

（２）販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状 面積（ha）	現状 単位	現状 生産量又は出荷量	現状 単位	現状 価格（販売単価）	現状 単位	現状 生産コスト	現状 単位	目標 年度	目標 面積（ha）	目標 単位	目標 生産量又は出荷量	目標 単位	目標 価格（販売単価）	目標 単位	目標 生産コスト	目標 単位	実績 ○年度	実績 面積（ha）	実績 単位	実績 生産量又は出荷量	実績 単位	実績 価格（販売単価）	実績 単位	実績 生産コスト	実績 単位	地域（県又は国）の価格（販売単価） 事業実施前年度	単位	目標年度	単位	補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）1	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
日南市農業再生協議会	1	日南・串間	果樹（きんかん）	高品質・高収量に向けたきんかん産地体制への移行 ①販売力強化への取り組み ②生産力強化への取り組み ③人財の育成への取り組み	販売額の14%以上の増加	27	785千円/10a	45.3	ha	568	t	626	円/kg			30	895千円/10ａ	43.2	ha	679	t	569	円/kg		30	1,102千円/10a	45.8	ha	782	t	645	円/kg		794	円/kg	713	円/kg	1.114	1,228千円/10ａ	30年度の出荷実績により検証 ・現状値 （H27年度実績）785千円/10a （総販売額：355,885千円/45.3ha） ※販売額、面積は、はまゆう農協生産者実績より ・目標 （H30年度計画）　895千円/10a （総販売額：398,440千円/43.2ha） ※販売額ははまゆう農協中期計画および生産者毎の増加量より 面積は生産者アンケート総票より算出 ・現状/目標　785千円/895千円 14.0%の増 自動開閉機（フルオープン）設備を導入することにより、さらに0.2%の増加を目指す。 生産者個人毎に販売額の2.4%～22.5%アップに取り組み、取組個人生産者の販売額増加の積み上げにより、産地全体で14.0%の増加を目指す。 ・実績 （H30反当実績　1,102千円/10a） （H30総販売額　504,885千円/45.8ha）	402.7%	取組主体を中心に、自動開閉装置を導入をした。これにより、適切な温度管理が可能となった事により、品質の向上と収量及び単価が向上したため、目標を達成する事が出来た。	非破壊選果機の導入による選果能力の向上及び自動開閉等の導入による栽培環境の改善が図られたことで生産量及び単価の向上が図られたことで目標を達成できている。 引き続き産地の拡大に関係機関と連携して取り組んでいく。	
宮崎中央地域農業再生協議会	2	宮崎市、国富町	花き（ﾄﾙｺｷﾞｷｮｳ）	次代を担う産地強化への体制整備 ①販売力強化に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組 ③人財の育成に向けた取組	販売額の10.1%の増加	27	2,548千円/10a	3.3	ha	617	千本	136	円/本			30	2,806千円/10a	3.45	ha	679	千本	142	円/本		30	2,582千円/10ａ	1.6	ha	290,945	本	142	円/本		125	円/本	135	円/本	0.926	2,391千円/10a	H30年のＪＡの販売実績データを基に検証。 ・現状値 （H27年度販売実績）2,548千円/10a （総販売額：84,071千円/3.3ha） ※販売額、面積はJA宮崎中央実績より ・目標値 （H30年度販売計画）2,806千円/10a （総販売額：96,790千円/3.45ha） ※販売額はJA宮崎中央中期計画、面積は生産者意向調査により算出 ・目標/現状＝2,806千円/2,548千円 →10.1%の増加 【実績値】 （H30年度販売実績）2,582千円/10ａ （総販売額：41,315千円/1.60ha） ※販売額、面積はJA宮崎中央実績より 実績/目標＝2,582千円/2,806千円 →92.0%	-60.9%	①産地の現状：宮崎県宮崎市・国富町。トルコギキョウを生産する経営体で構成されるトルコギキョウ産地。トルコギキョウの高品質品の安定供給に向けて夜冷育苗施設を整備し生産面積の維持・拡大、ハウス内環境改善装置の導入等により収量・品質の向上等による農業経営の安定を図り、産地としての維持・発展を目指した。 ②本事業の取組：高品質品の安定供給に向けて夜冷育苗施設を整備し、高品質品の安定供給及び利用、通期定植の実施等により秀品率の向上を図る。また土壌消毒体型の確立や肥培管理の統一、ハウス内環境改善装置の導入等により収量・品質の向上を図る。また、市場ニーズや消費動向調査等を行いマーケットインの取り組みや予約販売に取り組んでいくことで、販売額の増加を図る。 ③達成状況：昨年の台風の影響で定植ができない等による栽培面積の縮小はあったが、産地目標を達成する事が出来た。また、取組主体については台風による冠水の影響で病気の発生もあり、販売実績が落ち込んだ。 ④具体的な指導内容：生産に係る技術・指導体制や消費ニーズがあることから、新規生産者の勧誘を図るとともに、既存生産者の規模拡大を推進する。	種苗生産施設の導入による苗の安定体制の確立やハウスの導入により生産拡大に取り組んだものの、台風の影響により面積の減少や病気等の発生により生産量が減少し、目標を達成することができなった。 今後、既存農家への栽培技術指導による収量・品質向上、台風発生時の事後対策の指導徹底による樹勢改善を図り、成果目標の達成に関係機関一体となって取り組んでいく。	

| | | |

| | | |

宮崎中央地域農業再生協議会	28	宮崎市佐土原地区	野菜（ピーマン）	①販売力強化に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組 ③人財の育成に向けた取組	総販売額の10%以上の増加	27	348,491千円	7.75	ha	906	t	384	円/kg		30	383,341千円	7.77	ha	997	t	384	円/kg			30	365,244千円	7.61	ha	928	t	393	円/kg			452	円/kg	406	円/kg	1.113	405,916千円	H30年度ＪＡの販売実績データを基に検証。 ・現状値 (総販売額：348,491千円/7.75ha) ※販売額、面積はJA宮崎中央実績より ・目標値 (総販売額：383,341千円/7.77ha) ※販売額はJA宮崎中央中期計画、面積は生産者意向調査により算出 ・目標／現状＝383,341千円/348,491千円 →10.0%の増加 ・実績値 (H30総販売額：365,244千円/7.61ha) ※販売額、面積はJA宮崎中央販売実績より ・実績／目標＝365,244千円/383,341千円 →95.3%	164.8%	①産地の現状：宮崎県宮崎市佐土原町。ピーマンの共同選果を行うＪＡ宮崎中央ピーマン部会の佐土原支部で構成。ピーマンの生産面積の拡大及び収量・品質の向上等による農業経営の安定を図り、産地としての維持・発展を目指した。 ②本事業の取組：安定的な生産体系により契約率の向上を図り、優位販売につなげる。また、品種の統一、均一化により付加価値を高め、販売単価の向上を図った。 規模拡大及び新規就農者・作付者の確保を図るとともに、適正な栽培管理の徹底による収量・品質の向上を図った。また、台風等の気象災害の軽減による安定生産を行うとともに、炭酸ガス発生装置や環境測定・制御装置の導入推進により、収量・品質の向上を図った。さらに、部会組織を通じたリーダー及び次世代リーダーの育成、担い手の確保を図った。 ③達成状況：生産面積は減少しているが、適正な栽培管理の徹底による収量・品質の向上、販売単価の向上に努めたことにより、目標の達成に至った。	炭酸ガス発生装置の導入促進及び品種の統一、均一化等に取り組んだことにより収量・品質・販売単価の向上に繋がったとで目標を達成することができた。 今後は、炭酸ガス等の適正な利用への技術指導を関係機関と連携して取組、更なる産地の収益力の向上を目指す。	
宮崎中央地域農業再生協議会	29	宮崎市及び国富町	施設果樹（きんかん）	時代を担うきんかん産地強化への体制整備 ①販売力強化に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組 ③人財の育成に向けた取組	総販売額の１０％以上の増加	27	181,392千円	8.82	ha	225	t	807	円/kg		30	199,532千円	9.45	ha	247	t	807	円/kg			30	182,634千円	9.35	ha	249	t	733	円/kg			740	円/kg	671	円/kg	1.103	201,316千円	H30年度の個別申告書やＪＡの販売実績データを基に検証。 ・現状値 (H27総販売額：181,392千円/8.82ha) ※販売額、面積はJA宮崎中央実績より ・目標値 (H30総販売額：199,532千円/9.45ha) ※販売額はJA宮崎中央中期計画、面積は生産者意向調査により算出 ・目標／現状＝199,532千円/181,392千円 →10.0%の増加 ・実績値 (H30総販売額：182,634千円/9.35ha) ※販売額、実績はJA宮崎中央販売実績より ・実績／目標＝182,634千円/199,532 →91.5%	109.8%	①産地の現状 ： 宮崎県宮崎市及び国富町。きんかんの共同選果を行うＪＡ宮崎中央金柑部会員で構成。きんかんの生産面積の拡大及び収量・品質の向上等による農業経営の安定を図り、産地としての維持・発展を目指した。 ②本事業の取組：H26年に導入した共同選果機の利用推進により、規模拡大及び新規就農者・作付者の確保を図るとともに、出荷調整作業にかかる労力を栽培管理にあてることにより適正な草勢維持と収量・品質の向上を図った。さらに、環境制御装置の導入推進により、更なる収量・品質の向上を図った。安定生産により契約率の向上を図り、優位販売につなげた。また、品種の統一、品質の均一化により販売単価の向上を図った。部会組織や青年部組織を通じてリーダーや次世代リーダーを育成するとともに、新規就農者研修施設等との連携により担い手の確保を図った。 ③達成状況：生産面積は顕著な伸びを示しているものの、果実肥大期の天候不順等による裂果や品質低下により反収及び単価については、目標を下回る結果となった。 今後も、天候を見極めた適正な栽培管理指導に努めるとともに、安定生産、秀品率の向上により優位販売につなげ、販売額の向上を図る取り組みを推進したい。	既存生産者の規模拡大及び新規就農者の育成強化、環境制御装置の導入促進により、産地面積の拡大及び反収の増加が図られたことで、価格補正後の実績では目標を達成することができた。 今後は、現状に比べ単価が減少していることから、品質向上等により単価の向上を図り、更なる産地の収益力の向上を目指す。	
宮崎中央地域農業再生協議会	30	宮崎市 宮崎地区 南宮崎地区 田野地区 高岡地区 国富町	野菜（にら、千切り大根、ゴーヤー、ズッキーニ）	①販売力強化に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組 ③人財の育成に向けた取組	総販売額の20.5%以上の増加	27	1,251,605千円	170	ha	1,711	t	706	円/kg		30	1,508,383千円	173	ha	1,723	t	875	円/kg			30	1,081,674千円	140.8	ha	1,249	t	866	円/kg			515	円/kg	497	円/kg	1.036	1,120,573千円	H30年度ＪＡの販売実績データを基に検証。 ・現状値 (総販売額：1,251,605千円/170ha) ※販売額、面積はJA宮崎中央実績より ・目標値 (総販売額：1,508,383千円/173ha) ※販売額はJA宮崎中央中期計画、面積は生産者意向調査により算出 ・目標／現状＝1,508,383千円/1,251,605千円 → 20.5%の増加 ・実績値 (H30総販売額：886,940千円/140.8ha) ※販売額、面積はJA宮崎中央販売実績より ・実績／目標＝1,081,674千円/1,508,383千円 →71.7%	-51.0%	①産地の現状：宮崎県宮崎市（宮崎、南宮崎、田野、高岡地区）、国富町。ＪＡ宮崎中央の野菜生産部会員等で構成。野菜（にら、千切り大根、ゴーヤー、ズッキーニ）を中心とする生産面積の拡大及び収量・品質の向上等による農業経営の安定を図り、産地としての維持・発展を目指した。 ②本事業の取組：予冷施設の整備により出荷物の品質管理を適正に行い、鮮度・品質を保持した状態で各市場へ輸送することで、付加価値を高めた優位販売、契約販売の拡充、秀品率の向上等による販売単価の向上を図った。また、千切り大根自動包装機を整備することにより一次に応じた製品の安定供給に関げ、契約率の向上、販売単価の向上を図った。ハウス等の整備により安定生産を図るとともに、高収益システム（炭酸ガス発生装置等）の導入により収量・品質の向上を図った。さらに、部会組織や青年部組織を通じてリーダー や次世代リーダーを育成するとともに、新規就農者研修施設等との連携により担い手の確保を図った。 ③実績が現状を下回る要因：昨年襲来した台風による影響が大きく、中でも千切り大根は、播種期に甚大な被害を受け、蒔き直しや生産自体を断念さざるを得ない状況から、生産面積及び生産量の低下に繋がった。にらについても、秋の重成期間に同様の被害を被ったことから、その後の生産量に大きな影響を及ぼした。 ④今後の対策：台風を始めとする自然災害に対しては、事前の対策を徹底させるとともに、一方では変化する自然環境に適応した栽培技術等の確立に向け、関係機関とともも努めたい。 販売面では、引き続き付加価値を高めた優位販売、契約販売の拡充、秀品率の向上等に取り組み、販売単価の向上や生産拡大に繋げることで産地力強化を図りたい。	予冷施設の整備により出荷物の品質管理を適正に行い、鮮度・品質を保持した状態で各市場へ輸送することで、付加価値を高めた優位販売、契約販売の拡充、秀品率の向上等による販売単価の向上を図ったが。９月～１０月の台風24号,25号の影響により、まき直しや生産の断念などが発生し生産量が大きく減少したことで、目標を達成することができなかった。 今後、栽培管理の徹底による秀品向上及び作付け面積の拡大に取り組むとともに、台風等への事前事後対策の指導徹底を図り、目標の達成を目指す。	
高原町農業再生協議会	34	JAこばやし管内地区	花卉（ラナンキュラス）	更なる産地強化への体制整備 ①生産力向上に向けた取組 ②販売力向上に向けた取組 ③人財の育成に向けた取組	販売額の10%以上の向上	27	4,432,669円/10a	0.35	ha	63,197	本/10a	70.1	円/本		30	4,875,936円/10a	0.4	ha	67,750	本/10a	72	円/本			30	3,933,200円/10a	0.54	ha	52,520	本/10a	74.9	円/本			66	円/本	73	円/本	0.904	3,556,108千円/10a	JAこばやしラナンキュラス研究会実績により検証 現状値 ※JAこばやしラナンキュラス研究会平成27実績 ①反　収：4,432,669円／10a ②販売額：15,514,342円 ③面　積：0.35ha 目標値（平成30年度計画） ※JAこばやしラナンキュラス研究会ラナンキュラス 普及計画 ①反　収：4,875,936円／10a ②販売額：19,503,744円 ③面　積：0.4ha 目標値／現状値　10%の増加 ※作付け戸数及び面積は、27年度が4戸で0.35ha。 28年以降は5戸で0.4haの計画 【実績値】（平成30年度実績） ※JAこばやしラナンキュラス研究会ラナンキュラス普及計画 ①反　収：3,933,200円／10a ②販売額：21,239,280円 ③面　積：0.54ha	-197.8%	①産地の現状、課題・問題点： ＪＡこばやしは県内でも有数のラナンキュラスの産地であり、市場の評価も高い。今後も産地として維持・発展していくには、需要のある品種の選定やさらなる品質・栽培技術の向上が必要。 ②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況 ヒートポンプや自動開閉装置の導入により、適切な温湿度管理が出来るようになった。 また、産地として生産面積は増え、収量・品質の向上にむけて取り組んだが、以下③の理由により目標は達成できていない状況である。 ③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因： 高温多湿の状況が続き、適期定植や栽培管理が困難な状況にあり、品品が多かった。 また、腐敗病等による品質の低下・収量の減少が販売額減の大きな要因である。 ④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容 . 普及センターやＪＡなどの関係機関とは場巡回を定期的に開催し、栽培指導や技術指導を行う。	栽培面積の拡大が図られているが、自動開閉装置の導入等による栽培環境の改善に努めたものの、高温多湿の状況が続き、適期定植や栽培管理が困難な状況にあり、品品が多く、また、腐敗病等による品質の低下・収量の減少したことで、目標を達成することができなかった。 今後は、球根の生産に対して指導徹底を図り、高品質な球根生産を進めるとともに、栽培技術指導を行い、目標達成を目指す。	

小林市農業再生協議会	36	西小林・種子田	果樹（梨・ぶどう）	梨・ぶどうの産地の収量、品質の向上 ①生産力向上への取り組み ②販売力向上への取り組み ③人財の育成への取り組み	販売額の10%以上増加	27	662千円/10a	11.58	ha	746.9	kg/10a	886.3	円/kg			30	729千円/10a	11.58	ha	822.4	kg/10a	886.4	円/kg			30	922千円/10a	11.58	ha	1040.4	kg/10a	886.3	円/kg								平成30年分の申告書により検証 現状値 ※小林市果樹農業振興推進対策協議会　西小林・種子田支部の実績 ①反　収：662千円/10ａ ②販売額：76,739千円 ③面　積：11.58ha 販売額は、平成27年分申告書より 目標値（平成30年度計画） ※小林市果樹農業振興推進対策協議会　西小林・種子田支部の目標値 ①反　収：729千円/10ａ ②販売額：84,418千円 ③面　積：11.58ha 現状値/目標値　10%の増加 実績値（平成30年度） ※平成30年分の申告書より ①反　収：922千円/10a ②販売額：106,780千円 ③面　積：11.58ha	388.1%	①産地の現状、課題・問題点：西小林・種子田地区が属する小林市の梨・ぶどうは、県内でも１番の産地である。しかし、露地栽培が主流であるため天候の影響を受けやすく、悪天候や病害による収量・品質の低下が問題となっている。 ②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況：ハウス等の導入により栽培環境の適正化が図られ、収量・品質が向上した。これにより、販売額が増加し、目標達成となった。 ③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因：ハウス等の導入により栽培環境の適正化が図られ、収量・品質が向上した。これにより、販売額が増加し、目標達成となった。 ④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載：関係機関が連携して技術・経営の指導を行う。	ハウス及び機械の導入により、栽培環境及び栽培管理の改善が図られたことで、病害の減少、収量・品質向上に繋がり、目標を達成することができた。 今後も継続して技術指導を関係機関と連携して取り組み、更なる産地の収益力の向上を目指す。	価格補正なし ※　市場等への出荷は無く、全て各直売所で毎年同じ価格での販売のため、外的要因等による価格変動が生じないため
小林市農業再生協議会	37	坂下・橋満	果樹（梨・ぶどう）	梨・ぶどう産地の収量、品質のの向上 ①生産力向上へ向けた取組 ②販売力向上へ向けた取組 ③人財の育成へ向けた取組	販売額の10%以上増加	27	1,019千円/10a	14.23	ha	1,255.8	kg/10a	811.4	円/kg			30	1,121千円/10a	14.23	ha	1,381.4	kg/10a	811.4	円/kg			30	1,133千円/10a	14.23	ha	1,396.4	kg/10a	811.4	円/kg								平成30年分の申告書により検証 現状値 ※小林市果樹農業振興推進対策協議会　坂下・橋満支部の実績 ①反　収：1,019千円/10ａ ②販売額：145,105千円 ③面　積：14.23ha 販売額は、平成27年分申告書より 目標値（平成30年度計画） ※小林市果樹農業振興推進対策協議会　坂下・橋満支部の目標値 ①反　収：1,121千円/10ａ ②販売額：159,661千円 ③面　積：14.23ha 現状値/目標値　10%の増加 実績値（平成30年度） ①反　収：1,133千円/10a ②販売額：161,242千円 ③面　積：14.23ha	111.8%	①産地の現状、課題・問題点：西小林・種子田地区が属する小林市の梨・ぶどうは、県内でも１番の産地である。しかし、露地栽培が主流であるため天候の影響を受けやすく、悪天候や病害による収量・品質の低下が問題となっている。 ②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況：換気装置等の導入により栽培環境の適正化が図られたが、販売額が伸びず、目標未達となった。 ③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因：病害虫の発生により品質・収量が低下した。これにより、販売額が低下し目標未達となった。 ④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載：関係機関が連携して技術・経営の指導を行う。	ハウスや換気装置等の導入により栽培環境の改善が図れ、肥料散布機の導入により肥料の均一化、労力削減が図れたことで、収量及び品質の向上に繋がったことで、目標を達成することができた。 今後も継続して技術指導を関係機関と連携して取り組み、更なる産地の収益力の向上を目指す。	価格補正なし ※　市場等への出荷は無く、全て各直売所で毎年同じ価格での販売のため、外的要因等による価格変動が生じないため
小林市農業再生協議会	38	小林市内地区	たまねぎ	①生産力向上 ②販売力向上 ③人財の育成	販売額15%以上の向上	27	90,275円/10a	1.6	ha	1,806	kg/10a	50	円/kg			30	104,037円/10a	2	ha	2,081	kg/10a	50	円/kg			30	280,021千円/10ａ	4.5	ha	5,326	kg/10a	53	円/kg								平成30年産の販売伝票により検証 現状値： （平成27年度実績） 反収：90,275円／10a 面積　1.6ha 販売額1,444,410円 目標値： （平成30年度計画）反収104,037円／10a 面積2.0ha 販売額2,080,748円 現状値/目標値　15.2%の増加 ③実績値： （平成30年度実績） 反収　280,021円／10a 面積：4.5ha 販売額　12,600,949円	1378.8%	①産地の現状、課題・問題点：小林市内ではほうれん草等の露地野菜の輪作体系における１品目としてたまねぎが有望視されている。しかし、機械化体系が普及しておらず、収量・規格品率が低いことが問題となっている。 ②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況： たまねぎ収穫機及びたまねぎピッカーの導入により収穫体系の効率化が図られた。これにより、規模拡大が図られるとともに、収量・品質の向上により販売額が増加し、目標達成となった。 ③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因： たまねぎ収穫機及びたまねぎピッカーの導入により収穫体系の効率化が図られた。これにより規格品率の増加による販売単価の向上、単収の増加による生産量の増加により販売額が向上した。	収穫機の導入により適期収穫が可能となり規格品率の向上が図られるとともに、作業の省力化により規模拡大が図られたことで、目標を達成することができた。 今後も継続して技術指導を関係機関と連携して取り組み、更なる産地の収益力の向上を目指す。	※契約取引により価格補正は行わない
延岡市農業再生協議会	42	延岡市北方町荒谷	茶	販売額増加に向けた産地体制の強化 ①　販売力強化 ②　生産力向上 ③　人材の育成	販売額10%以上の増加	27	523,104円/10a	4.8	ha	1番茶 4.1 2番茶 2.3 7,920	t t kg	1番茶 5,500 2･3番茶 2,000	円/kg			30	615,087円/10a	4.6	ha	1番茶 2.9 2番茶 3番茶 各2.6 8,280	t t kg	1番茶 6,500 2･3番茶 2,000	円/kg			30	457,609円/10ａ	4.6	ha	1番茶 3,624 2・3番茶 3,276 6,900	kg	1番茶 6,000 2･3番茶 2,000	円/kg								農業所得申告等でのＨ２７実績との比較 ①【平成27年現状値】 反　収　523,104 円 / 10a 販売額　25,109 千円 面　積　4.8 ha ②【平成30年目標値】 反　収　615,087 円 / 10a 販売額　28,294 千円 面　積　4.6 ha ※　反収 ②/①→17.6%の増加 【平成３０年度実績】 反収　457,609円/10ａ　販 売額　21,050千円 面積　4.6　ha	-71.2%	一部(0.2ha)改植により、目標時の成園面積が現状より一時減少となる。全体として、春先の低温で新芽が霜害に遭ったことによる収量減少と価格の低下により目標値よりかなり低くなった。 今後、改植したところからの収穫と、新植の計画、霜害対策の実施、また小売りの割合を増やすことによる単価対策で目標達成は可能と考える。	春先の低温による霜害により、収量・品質が低下したことに加え、一部(0.2ha)改植が行われたことで販売額が減少し、目標を達成することができなかった。 今後、新植による産地の拡大が図られるとともに、霜害の事前事後の対策に関係機関が連携して指導徹底を行い、目標の達成を目指す。	各農家が個別販売を行うため価格補正は行わない。
宮崎中央地域農業再生協議会	44	国富町深年地区	茶	販売額増加に向けた産地体制の強化 ①生産力の向上 ②販売力の強化 ③人材の育成	総販売額の10%増加	27	53,586千円	20.7	ha	113	t	474	円/kg			30	61,029千円	24.9	ha	127	t	480	円/kg			30	70,624千円	21.5	ha	105	t	675	円/kg		769	円/kg	843	円/kg	0.912	64,638千円	H30年度の個別申告書や販売実績データを基に検証。 ・現状値 (総販売額：53,586千円/20.7ha) ※販売額、面積はH27実績より ・目標値 (総販売額：61,029千円/24.9ha) ※販売額、面積は生産者意向調査により算出 ・目標／現状＝61,029千円/53,586千円 →13.9%の増加 ・実績値 (総販売額：70,624千円/21.50ha) ・実績/現状 =70,624千円/53,586千円 →31.8%の増加	148.5%	①産地の現状、課題・問題点 価格はかしずつと昇はしているが、安定はしていないうえに最盛期の価格に全く達していない状況にある。 ②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況 高機の導入により、荒茶加工の時間短縮等が可能となったことで、適期摘採が図られ、品質の向上が出来たことや新植・改植を行ったことで目標を達成することができた。 ③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因 収量については目標を達成出来なかったが、品質の向上を図ったことにより、単価の向上には繋がったのではないかと思われる。	高機の導入により、荒茶加工の時間短縮等が可能となったことで、適期摘採が図られ、品質の向上が出来たことや新植・改植を行ったことで目標を達成することができた。 今後は、販売額低下の要因となる霜害対策や栽培指導を関係機関連携して取り組み産地の収益力向上を目指す。	

| | | |